



# 中小総研

## 中小企業の平成 28 年度新卒採用実態調査 (IRSME15040)

平成 28 年 2 月 25 日 出口友恵

株式会社エフアンドエム 中小企業総合研究所では、エフアンドエムクラブ会員企業に対し、平成 28 年度の新卒採用についての実態調査を行った。

### 1. 調査背景

平成 27 年 11 月に厚生労働省が調査した『経済動向調査』によると、平成 28 年度新規学卒者の採用計画・採用予定がある企業は約 35%で、前回調査時（平成 27 年 2 月）の 34%から 1%アップとなった。徐々にではあるが、新卒採用を予定している企業が増加傾向にある中、中小企業の実態はどのようになっているのか。また、初任給の傾向などについて、中小企業総合研究所で調査を行った。

### 2. 調査概要

調査期間：平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 1 月 31 日

調査対象：エフアンドエムクラブ会員企業

※エフアンドエム会員企業とは、エフアンドエムが提供する中小企業向け  
管理部門支援サービスに入会している企業

有効回答数：1,719 社

調査エリア:全国

業種/地域	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
製造業	20	25	72	99	116	64	40	436
サービス業	36	28	75	69	76	53	74	411
建設業	41	16	50	66	61	53	55	342
卸売業	17	8	28	30	61	26	20	190
小売業	17	7	16	23	34	23	28	148
運輸・通信業	4	2	36	16	26	14	14	112
飲食業	1	2	3	5	12	10	4	37
不動産業	4	2	2	2	7	4	6	27
その他	1		2	1	7	1	4	16
総計	141	90	284	311	400	248	245	1719

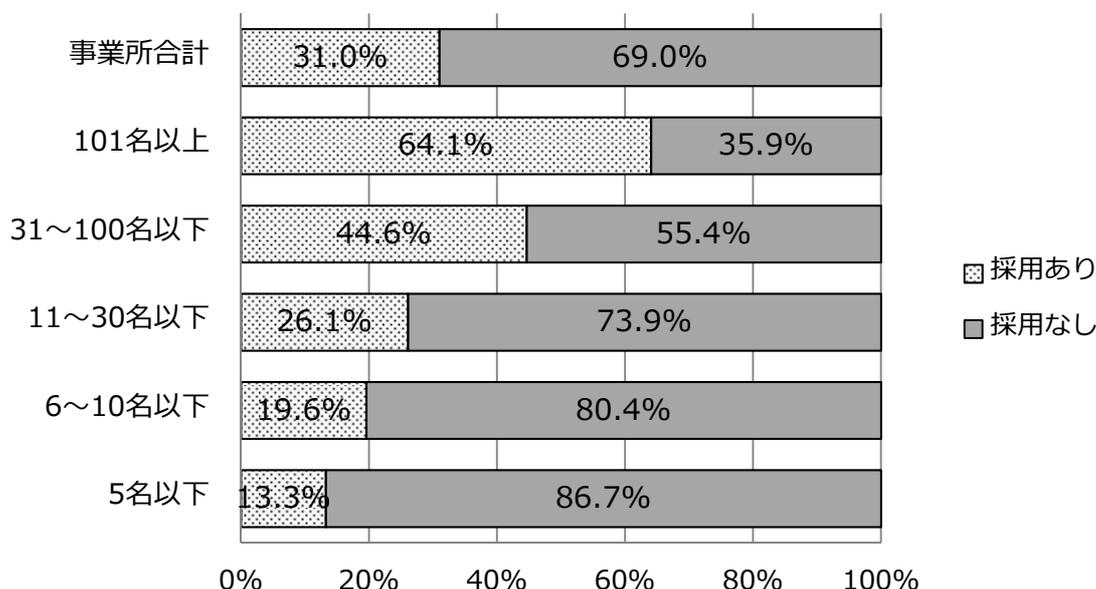
(注)首都圏=東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

平成 28 年 2 月 25 日

(IRSME15040) 中小企業の平成 28 年度新卒採用実態調査

### 3. 調査結果

図表 1 平成 28 年度新卒採用予定の有無



(注)n=1667社

調査結果より、31%の企業が平成 28 年度新卒採用の予定があるという回答であったが、従業員数による規模別の差が大きい結果となった。新卒採用は従業員の若返りが図られる一方、即戦力として雇用できる中途採用者と違い教育に時間がかかるという側面があるため、少数の企業においては踏み切れないことケースが多いと考えられる。

新卒採用の予定がある企業の採用理由では、増員のためと答えた企業が最も多かった。若手の人材を確保し、技術の継承をしたいと考えている企業が多いことが考えられる。

図表 2 地域別平成 28 年新卒採用者の初任給の平均金額

	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
5名以下	185,000	170,000	193,862	187,500	212,500	181,500	181,667	185,514
6~10名以下	270,000	180,000	210,429	183,889	183,571	176,280	172,500	186,849
11~30名以下	168,682	190,938	200,857	186,924	181,990	170,414	171,409	180,911
31~100名以下	167,967	178,889	192,317	188,718	188,655	181,346	172,144	182,748
101名以上	161,333	200,900	196,045	191,000	187,300	186,984	175,000	188,842
総計	171,844	186,570	198,146	187,757	186,481	176,915	173,010	183,433

(注) n=398社

新卒者の初任給についても調査した。全体では、平成 28 年度初任給の平均金額は 183,433 円、中央値では、180,000 円となった。また、前年と比較すると、2,708 円マイナスの結果となった。地域別でみると、首都圏では、198,146 円と 20 万円に迫る一方、北海道・東北や九州・沖縄で

平成 28 年 2 月 25 日

(IRSME15040) 中小企業の平成 28 年度新卒採用実態調査

は、17 万円台前半にとどまり、首都圏と差が開く結果となった。首都圏では、2020 年東京オリンピック開催に向けた都市開発やインフラ整備のため、初任給を高め設定し人員確保を目指す企業が増えていることが影響している。また、首都圏に次ぎ平均金額が高くなった地域は、中部・北陸であったが、これは北陸の有効求人倍率が昨年 11 月時点で 1.53 倍と、全国の 1.25 倍を上回る水準となり、人手不足感が高まっていることが要因であると考えられる。

参考データとして、厚生労働省が発表している平成 27 年賃金構造基本統計調査(初任給)の結果も掲載する。

図表 3 企業規模、学歴別初任給

	大学院 修士課程修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒
企業規模計	228,500	202,000	175,600	160,900
大企業(1,000名以上)	232,200	205,200	183,300	162,500
中企業(100~999名)	221,100	201,100	176,600	159,600
小企業(10~99名)	222,200	194,900	169,600	161,500

出典：厚生労働省

#### 4. 総評

賃金構造基本統計調査によると、2014 年の労働者の平均年齢は 42.1 歳と 5 年連続上昇している。企業を永続的に発展させていくためには、経営の承継だけでなく、熟練した技術やノウハウを継承していく必要もある。即戦力にならない新規学卒者の採用を最初はコストと感じてしまうこともあるが、会社として育成計画の立案や見直し、育成を担当する先輩社員の成長や組織の活性化につながるなど多くのメリットもある。また、採用活動は自社の特徴・強みを見直し、発信する機会にもなる。これまで新卒採用活動をしたことがない企業も投資・広報活動と考えて、積極的にチャレンジしてもらいたい。(了)

本調査集計に関してのお問い合わせは  
株式会社エフアンドエム 中小企業総合研究所  
<http://www.fmltd.co.jp>  
問い合わせ先 0120-941-158  
担当：出口友恵